

あなたの思いやりを



社団法人 被害者支援センターやまなし だより

第2号
H 19. 11



被害者支援と共生社会

(社)被害者支援センターやまなし 副理事長(センター長)
山梨英和大学教授 山口 勝弘

(社)被害者支援センターやまなしは、関連機関・団体で構成された山梨県犯罪被害者支援連絡協議会(事務局:山梨県警察本部)の粘り強い活動の歴史を背景に、平成19年4月に発足いたしました。多くの都道府県では既に民間組織の支援団体が設立され、活動が展開されていきました。その意味では本センターは後発組です。そこで先達の経験を踏まえて、本県独自のセンター機能を創造すべく、多くの方々のご協力のもとに船出をしました。

関連諸機関・団体、企業、県民の大勢の方々々が正会員、賛助会員、寄付者として支えてくれました。ボランティア支援員の方々はもちろん、広報活動にアイデアを寄せていただいた地域住民の方々にも支えられています。

発足後、半年が経ち試行錯誤の毎日ですが、日常業務は30余名のボランティア支援員や、犯罪被害者支援に経験豊かで支援員のスーパーバイザーである臨床心理士、業務を統括する事務局長および事務局員が担当しております。その外側には、必要に応じて医療関係者や弁護士、臨床心理士等々の支援環境も整えられています。現在第2期生のボランティア支援員の養成にも取り組んでいる最中です。

被害者支援の重要性や、支援が一人では出来ないことを理念としては理解できていても、実感する機会は通常はあまりありません。当事者や関係者の立場に立ったとき、初めて実感できると言っても過言ではないと思います。いつ、その立場に置かれるか誰にもわかりません。でも一人では背負いきれない体験をすることだけは間違いありません。今日をどう生きるか、何を心の支えにして明日に希望を抱いていくのか等々の問題を目の当たりにしている方々と出会ったとき、つくづく支援活動は待ったなしの人間関係の営みであることを痛感いたします。

スタッフ一同は、微力ですが地道に活動を蓄積してまいります。そして被害者支援の環を皆で拡げながら、山梨に根ざした共生社会の構築を目指していきたいと思っています。

これからも、息の長いご支援・ご協力をお願い申し上げます。

犯罪被害者のお役に立てる弁護士を目指して、今年の6月から、甲府で司法修習をさせていただいています。被害者支援の現状を生で見たくて、8月と10月の自由研究期間を利用して、被害者支援センターやまなしにお邪魔しました。

センターは今年の4月に正式にオープンしたばかりですが、被害者支援センターやまなしの目標は「東京にいても山梨にいても同じ支援を受けられるようにしたい。」ということでした。実務の現場で修習をするようになって痛感しましたが、山梨でも東京と同じように犯罪はおこり、山梨でも東京でも同じように被害者は悲惨です。センターの目標は、事務局長の捜査の現場で実際に沢山の被害者と向き合い続けた経験に裏打ちされた実感から生まれたのでしょうか。

支援員の皆様も、発足したばかりのセンターを支え、個々の事案にフレッシュな気持ちで向き合っていていらっしゃいます。

センターの目標が一日も早く実現するようにお祈するとともに、私自身も被害者のお役に立てるように修習に励んでいこうと思います。

支援員の活動から

私たちは、皆様の相談をお待ちしております。

ある日、電話は男性の声「事故後、気分が落ち込み通院しているが、会社を解雇され将来が不安だ。」と訴える。私は相手を想像しなら「いつでもセンターへお電話ください。」と電話を切ったが、私の気持ちはしっくりしない。もしや、父親が息子のことを相談したのか。経済的に緊迫していたのか。たった一度の電話があれこれ私を自戒させる。傷ついた心の翼が少しでも休まることを願っている。

Y 支援員

犯罪や事故の被害など、思いがけないことが突然起こり、戸惑い、やりきれない思いなどをもって、相談電話番号を押した方に対して、その背負っている思いを傾聴し、肩の荷がおろせる場になればと常に心がけております。話の最後に「話せて良かったです。」という言葉が聴けた日は本当に嬉しい気持ちがこみ上げてきます。ご相談をお待ちしております。

N 支援員

直面する問題解決のためやカウンセリング要請などの電話相談に、私たちはこれでよかったのか、と一抹の不安を残しつつも150パーセントの力を振り絞って何とかお気持ちに添うよう努力してきました。お話し終わりになって明るい声の様子になられたときは、救われた思いになります。多くの方が相談電話でその荷を軽くし、気持ちが楽になっていただけたらと願いつつ電話を見つめています。

M 支援員

快適な朝を、テレビニュースが容赦なく打ち砕く。「今朝早く……」で始まる交通事故のニュース「…うち死者3名」とかのアナウンスに、ウ……。言葉がない。事件、事故そして災害など、情念むき出しの社会。このなかにあって、我々支援員は、被害者やご遺族の支援活動を行ない、お役に立てばと思っております。センターをもっと知っていただき、さらに知らせてあげてください。社会参加の一歩のために。

S 支援員

2年前に長男がバイクで事故に遭いました。当時、病院での介護のなか警察へ事故状況を伺いに行ったり、保険請求センターへの相談など不慣れのため、仕事や家庭などで大変苦労しました。この時これらの悩み事の相談が出来るところがあったらと思いました。

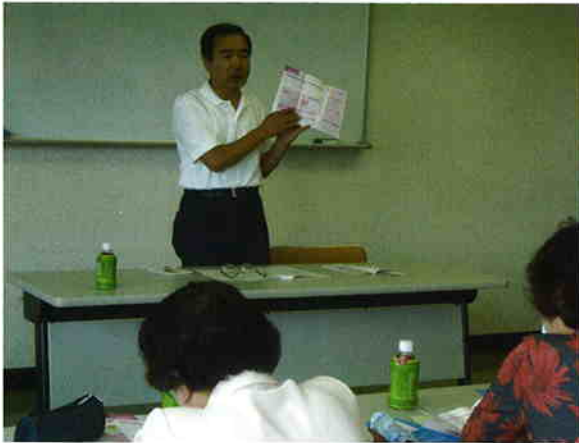
いま支援員として、当時を思いつつ相談に応じております。一人で悩まず私たちにご相談してください。

I 支援員

裁判所の仮庁舎は、靴音が響き緊張の連続だった。傍聴者Aさんと傍聴席に着くと、うつろな目をした被告が入廷した。Aさん(被害者の妻)は小刻みに震えていたので膝にそっと手を置くと、私も震えてしまった。Aさんは証言で「殺された人は二度と帰ってこない。」と訴えた。証言が終わり二人して廊下で泣いてしまった。初めての付添いだったが、よい経験をした。より良いサポートが出来るよう努力したい。

M 支援員

支援センター日誌



支援員等の「育成講座」を開講
 4月21日 山口センター長他が講義
 8月4日 法テラス谷戸事務局長が講義
 10月27日 県警長田犯罪被害者対策官が講義



7月25日 山梨県公安委員会 鶴田美枝委員長
 吉良信一公安委員がセンターを視察。山角副理
 事長がセンターの概況を説明



8月10日 司法修習生 川本瑞紀様
 がセンターを視察



7月22日 静岡市で開催の日本臨床
 心理士会被害者支援研修会に参加



9月5日 人権啓発講演会場で
 被害者支援の広報啓発活動を実施



9月28・29日 全国被害者支援ネットワークの
 秋季全国研修会、全国犯罪被害者支援フォーラム
 に参加



10月3日「被害者支援の日」に、山梨県・山梨
 県警本部・甲府警察署と共同で甲府駅頭において
 竹井理事長等が被害者支援の広報啓発活動を実施

あなたの思いやりが被害者を支えています。ご協力にこそより感謝申し上げます。

県遊技業組合 大森武正理事長へ竹井理事長から
感謝状を授与



同組合は、傘下遊技業者に被害者支援活動の重要性などの啓発活動を積極的に行い、その際寄せられた浄財をセンターに寄付されました。

パンの家エムワン三井龍生社長へ感謝状を授与



同社は、当センターの街頭における広報啓発活動に効果が上がるようにと、はっぴ、横断幕を提供されました。

賛助会員入会者

- ・南甲府警察署管内建設防犯協議会
- ・有限会社 パンの家エムワン
- ・富士五湖観光防犯協会
- ・富士吉田警察署地区銃砲保安協会
- ・富士吉田森林防犯協議会
- ・富士吉田地区金融機関防犯協議会
- ・臼井 成夫
- ・深沢 稜子
- ・古澤 立彦

寄付者

- ・市川警察官友の会
- ・サテライト 双葉
- ・株式会社 テクニカルスチール
- ・東八商事 有限会社
- ・有限会社 パンの家エムワン
- ・山梨県遊技業協同組合
- ・有限会社 山田組
- ・深沢 稜子

(敬称略 平成19年7月1日から10月31日までを掲載しました)

私たちににご相談ください



犯罪・交通事故の被害で

悩んでいませんか?
私たちに
お電話ください

フジは ハローニコニコ

055(228)8622

受付 10:00 ~ 16:00 (土・日・祭日は除く)

賛助会員・寄付にご協力ください

「(社)被害者支援センターやまなし」の活動は、センターの事業目的に賛同した会員の皆様からの会費や寄付金によって運営しております。趣旨にご賛同いただける方のご入会やご寄付をお待ちしています。(1口以上何口でも結構です。)

賛助会費

個人会員 1口 2,000円(年間)

法人・団体会員 1口 10,000円(年間)

寄付金

個人寄付 1口 1,000円

法人・団体寄付 1口 10,000円

お振込先

【銀行振込の場合】

山梨中央銀行 県庁支店 普通 662535

(社)被害者支援センターやまなし

<シャ>ヒガイシャシエンセンターやまなし

【郵便振替の場合】

00270-3-114370

(社)被害者支援センターやまなし



社団法人 被害者支援センターやまなし

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2丁目32-11 山梨県医師会館3階

TEL・FAX 055-228-8639 (ハローサンキュー)

E-mail sien-yamanashi@comet.ocn.ne.jp

ホームページ <http://www6.ocn.ne.jp/~shienyam/>



この機関紙は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて発行しています。